

平成 19 年度
(第 4 期)

財 務 諸 表

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

国立大学法人鳥取大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注 記	8
7. 附属明細書	別冊

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

[資 産 の 部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		46,498,116	
建物	17,514,002		
建物減価償却累計額	△ 3,223,620		14,290,381
構築物	1,612,290		
構築物減価償却累計額	△ 562,312		1,049,978
機械装置	527,308		
機械装置減価償却累計額	△ 288,425		238,882
工具器具備品	7,919,480		
工具器具備品減価償却累計額	△ 4,473,302		3,446,177
図書			2,557,383
美術品・收藏品			88,604
船舶	7,942		
船舶減価償却累計額	△ 6,853		1,089
車両運搬具	58,715		
車両運搬具減価償却累計額	△ 33,144		25,570
建設仮勘定			12,967
その他有形固定資産	6,062		
その他有形固定資産減価償却累計額	△ 6,062		0
有形固定資産合計			68,209,151

2 無形固定資産

特許権		711	
ソフトウェア		1,375,102	
特許権仮勘定		12,006	
その他無形固定資産		1,443	
無形固定資産合計			1,389,263

3 投資その他の資産

投資有価証券		600,634	
その他投資その他の資産		48,512	
投資その他の資産合計			649,147

固定資産合計

70,247,561

II 流動資産

現金及び預金		7,868,788	
未収学生納付金収入		26,226	
未収附属病院収入	2,733,791		
徴収不能引当金	△ 191,209		2,542,582
たな卸資産			14,718
医薬品及び診療材料			181,936
前払費用			3,085
その他流動資産			38,798

流動資産合計

10,676,135

資 産 合 計

80,923,697

[負債の部]

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,370,783		
資産見返補助金等	118,577		
資産見返寄附金	642,426		
資産見返物品受贈額	2,606,448		
資産見返施設費	2,011		
建設仮勘定見返運営費交付金等	12,232		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	9,154	4,761,634	
国立大学財務・経営センター債務負担金		13,464,355	
長期借入金		1,249,072	
退職給付引当金		13,496	
長期未払金		2,089,331	
その他固定負債		239,911	
固定負債合計			<u>21,817,801</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,227,570	
預り補助金等		209	
寄附金債務		1,117,189	
前受受託研究費等		111,179	
前受金		35,898	
預り科学研究費補助金等		14,521	
預り金		127,982	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,693,414	
一年以内返済予定長期借入金		25,036	
未払金		5,350,051	
未払費用		155,718	
未払消費税等		7,967	
賞与引当金		3,952	
流動負債合計			<u>9,870,692</u>
負債合計			31,688,494
[純資産の部]			
I 資本金			
政府出資金		<u>35,248,022</u>	
資本金合計			35,248,022
II 資本剰余金			
資本剰余金		9,047,201	
損益外減価償却累計額(一)		△ 3,023,255	
損益外減損損失累計額(一)		△ 642	
資本剰余金合計			6,023,303
III 利益剰余金			
教育研究業務充実積立金		798,328	
積立金		5,271,463	
当期未処分利益		<u>1,894,085</u>	
(うち当期総利益 1,894,085)			
利益剰余金合計			<u>7,963,877</u>
純資産合計			<u>49,235,203</u>
負債純資産合計			<u>80,923,697</u>

注記事項

- 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 932,151千円
- 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 11,115,840千円
- 担保提供資産残高及び債務残高
 土地 3,450,000千円
 長期借入金 1,274,108千円
- 保証債務残高
 国立大学財務・経営センター債務負担金 15,157,770千円

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

[経常費用]

業務費		
教育経費	1,519,444	
研究経費	1,306,069	
診療経費	8,521,002	
教育研究支援経費	576,159	
受託研究費	619,261	
受託事業費	136,658	
役員人件費	92,479	
教員人件費	8,416,425	
職員人件費	8,285,871	29,473,371
一般管理費		1,092,927
財務費用		
支払利息	769,035	769,035
雑損		1,223
経常費用合計		<u>31,336,557</u>

[経常収益]

運営費交付金収益		11,677,308
授業料収益		3,253,265
入学料収益		459,298
検定料収益		118,113
施設費収益		347,979
補助金等収益		187,180
附属病院収益		14,689,769
受託研究等収益		
国等からの受託研究等収益	155,688	
その他受託研究等収益	471,842	627,530
受託事業等収益		
国等からの受託事業等収益	36,318	
その他受託事業等収益	103,944	140,263
寄附金収益		529,683
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	237,493	
資産見返運営費交付金等戻入	170,486	
資産見返寄附金戻入	119,026	
資産見返補助金等戻入	9,173	
資産見返施設費戻入	8	536,187
財務収益		
受取利息	30,583	
有価証券利息	4,165	34,748
雑益		
財産貸付料収入	59,102	
文献複写料収入	2,083	
研究関連収入	82,062	
農産物等処分収入	19,084	
動物病院収入	59,637	
その他雑益	107,555	329,525
経常収益合計		<u>32,930,853</u>
経常利益		1,594,296

[臨時損失]

固定資産売却損		413	
固定資産除却損		20,971	
その他臨時損失		<u>4,662</u>	
臨時損失合計			<u>26,047</u>

[臨時利益]

資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	3,173		
資産見返運営費交付金等戻入	15,852		
資産見返寄附金戻入	<u>2,358</u>	21,384	
その他臨時利益		<u>17</u>	
臨時利益合計			<u>21,402</u>
当期純利益			1,589,651
目的積立金取崩額			<u>304,433</u>
当期総利益			<u><u>1,894,085</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,374,284
人件費支出	△ 16,710,301
その他の業務支出	△ 1,083,208
運営費交付金収入	12,065,648
授業料収入	3,073,020
入学料収入	454,081
検定料収入	118,113
附属病院収入	14,480,881
受託研究等収入	668,242
受託事業等収入	138,791
補助金等収入	304,331
寄附金収入	504,336
その他収入	329,864
預り金の増加	26,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,996,318</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,736,491
施設費による収入	2,426,543
定期預金への預入による支出	△ 19,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>16,800,000</u>
小計	△ 2,509,948
利息及び配当金の受取額	<u>33,654</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,476,294</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,753,373
長期借入れによる収入	667,170
長期借入金の返済による支出	△ 17,931
リース債務の返済による支出	<u>△ 656,769</u>
小計	△ 1,760,904
利息の支払額	<u>△ 779,494</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,540,399</u>
IV 資金減少額	△ 1,020,374
V 資金期首残高	<u>5,889,162</u>
VI 資金期末残高	<u><u>4,868,788</u></u>

注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	7,868,788千円
定期預金	<u>△ 3,000,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>4,868,788千円</u></u>

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	1,972,119千円
(2) 現物寄附による資産の取得	159,817千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益 1,894,085,336

当期総利益 1,894,085,336

II 利益処分類

積立金 1,335,718,598

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究業務充実積立金 558,366,738 1,894,085,336

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	29,473,371		
一般管理費	1,092,927		
財務費用	769,035		
雑損	1,223		
臨時損失	26,047	31,362,604	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,253,265		
入学料収益	△ 459,298		
検定料収益	△ 118,113		
附属病院収益	△ 14,689,769		
受託研究等収益	△ 627,530		
受託事業等収益	△ 140,263		
寄附金収益	△ 529,683		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 15,260		
資産見返寄附金戻入	△ 119,026		
財務収益	△ 34,748		
雑益	△ 247,463		
臨時利益	△ 2,376	△ 20,236,798	
業務費用合計			11,125,806
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	705,362		
損益外固定資産除却相当額	18,407		723,769
III 引当外賞与増加見積額			△ 31,177
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 521,095
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	12,937		
政府出資の機会費用	499,247		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	230	512,416	
VI 国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,809,718</u>

注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額 △521,095千円のうち、15,646千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

注 記

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

(1) 退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金
費用進行基準

(2) プロジェクト事業の一部に係る特別教育研究経費に充当される運営費交付金
業務達成基準

(3) 文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金
業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究等収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究又は受託事業期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～47年
構 築 物	10～50年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～10年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特 許 権	8年
ソフトウェア	5年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(3) 退職給付引当金

国立大学法人法附則第4条に規定する職員（承継職員）以外の常勤職員に係る退職一時金については、退職給付に備えるため、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額を計上しております。

なお、承継職員及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

6. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 4,416 千円
- ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 7,622 千円

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、民間精通者の参考価格により算定

しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

9. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【会計処理方法の変更】

当事業年度より、『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」』（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議）の改訂に伴い次の処理を変更しております。

1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度より、国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が31,177千円マイナス計上され、国立大学法人等業務実施コストが同額減少しております。

2. 純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部を純資産の部に変更しております。

なお、従来の資本の部に相当する金額は、49,235,203千円であります。

【重要な債務負担行為】

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
鳥取大学（三浦）総合研究棟等改修設計業務（建築）	13,545	13,545

【重要な後発事象】

該当事項はありません。